

随意契約（相手方指定）調書

件名	個人住民税の定額減税対応に伴う税務システム改修業務委託	No.5200427
工（納）期	令和6年8月30日	
契約締結日	令和6年4月18日	
契約金額	5,940,000円（消費税込み）	

契約相手方	日本電子計算株式会社 (法人番号：2010601038584)	
相手方指定理由	別紙に記載のとおり。	
備考		

業者選定理由書

件 名	個人住民税の定額減税対応に伴う税務システム改修業務委託
指名業者 (案)	名 称 日本電子計算株式会社 所在地 東京都千代田区九段南一丁目3番1号 代表者 取締役執行役員公共事業部長 野上 裕司
特命理由	本件は、「令和6年度税制改正の大綱（令和5年12月22日閣議決定）」において、令和6年度の所得税及び個人住民税から定額減税を行うことが示されたことに伴い、個人住民税の定額減税に対応するため、税務システムの改修を委託するものである。 主管課からは、契約締結請求にあたり、部の機種・業者選定委員会の了承を得たうえで、上記業者を契約の相手方としたい旨の依頼があった。 経理課として検討したところ、 上記業者は、上記事業者が開発したパッケージシステムであり、当該システムのプログラム等の著作権を保持していることから、他の事業者による実施は不可能である。 以上の理由から、上記業者を相手方に指定した随意契約を締結する。
その他 特記事項	○根拠規定：地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (性質又は目的が競争入札に適さないもの)